（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

宣　誓　書

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　次をすべて満たすことを宣誓します。

○地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

○本業務に類似する業務の履行実績を有し、最近１か年において、都道府県税（法人事業者は法人事業税及び法人都道府県民税、個人事業者は個人事業税）並びに消費税及び地方消費税を完納していること。

○静岡県の一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。

○会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

○静岡県暴力団排除条例第６条第１項の規定により、次に該当しないこと。

（１）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

（２）個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

（３）法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

（５）暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者